

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年10月27日  
支出負担行為担当官  
大阪航空局長 加藤 隆司

### 1. 調達内容

- (1) 調達件名  
平成27年度、平成28年度空港土地等にかかる使用料調査（単価契約）  
（電子入札対象案件）
- (2) 調達案件の仕様等  
国管理空港において、国有財産使用料算定のための資料として必要な調査を行うものである。  
調査対象予定案件数 時点修正：291件 新規：16件
- (3) 電子調達システムの利用  
本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。  
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から平成28年3月17日
- (5) 履行場所  
小松飛行場（石川県小松市浮柳町ヨ21）  
八尾空港（大阪府八尾市空港2-12）  
美保飛行場（鳥取県境港市佐斐神町2064）  
広島空港（広島県三原市本郷町善入寺64-34）  
岩国飛行場（山口県岩国市旭町3-15-2）  
徳島飛行場（徳島県板野郡松茂町豊久字朝日野16-2）  
高松空港（香川県高松市香南町由佐3473-3）  
松山空港（愛媛県松山市南吉田町）  
高知空港（高知県南国市物部）  
北九州空港（福岡県北九州市小倉南区空港北町6番）  
福岡空港（福岡県福岡市博多区上臼井字屋敷295）  
長崎空港（A滑走路地区含む）（長崎県大村市箕島町593-2）  
熊本空港（熊本県上益城郡益城町大字小谷）  
大分空港（大分県国東市武蔵町糸原大海田）  
宮崎空港（宮崎県宮崎市大字赤江無番地）  
鹿児島空港（鹿児島県霧島市溝辺町麓838）  
那覇空港（沖縄県那覇市安次嶺531-3）  
福岡航空交通管制部（福岡県福岡市東区大字奈多字小瀬抜1302-17）  
※本件調査において、調査発生の有無により該当しない空港がある。
- (6) 入札方法 入札者は、各項目の単価に予定数量を乗じて得た額の総額のほか、当該契約に必要とする一切の諸経費を含め契約金額を見積もるものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年6月28日付け空経第386号。以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止を受けていない者であること(但し、中小企業等協同組合法又は特別の法律によって設立された組合又は連合会にあつては、当該組合又は連合会の構成員のうち、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている構成員がいる場合、当該構成員を、本契約の履行期間中、本業務に従事させないこと。)
- (3) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (4) 会社更生法に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (5) 労働者派遣法(第3章第4節の規定を除く。)の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分(指導を含む)を受けた日から5年を経過しない者でないこと。(これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までには是正を完了している者を除く。)
- (6) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。(入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。)
- (7) 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。
- (8) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (9) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)のうち、開札時までに「役務の提供等」のB又はC等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。  
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」(平成27年3月25日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (10) 不動産の鑑定評価に関する法律第22条第1項に基づく登録を受けている不動産鑑定評価業者であり、過去5年以内に同法に基づく監督処分を受けていない者。  
また、自社内に不動産鑑定士が5名以上在籍し、うち3名以上は、不動産鑑定士として10年以上の経験を有すること。
- (11) 自社の不動産鑑定士のみを使用し、本業務を行える者であること。

## 3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
◎担当部局  
〒540-8559 大阪府中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館15階  
国土交通省 大阪航空局 総務部 経理課 契約係  
電話06-6949-6206
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
電子調達システム  
<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>

- (3) 入札説明書の配布場所
  - 1) 3. (1) ◎担当部局
  - 3) 3. (3) 1) の交付場所以外で入札説明書の交付を希望する場合は、3. (1)に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。
- (4) 入札説明書及び仕様書の配布方法
  - 平成27年10月27日から平成27年11月10日まで
  - 必要とする者に無償で貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要する費用は実費負担とする。
- (5) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限
  - 平成27年11月10日 17時00分
- (6) 電子調達システム及び郵送等による入札書の提出期限
  - 平成27年11月26日 17時00分
  - ただし、持参する場合は開札日時までとする。
- (7) 開札の日時及び場所
  - 平成27年11月27日 16時00分 大阪合同庁舎第4号館13階
  - 国土交通省 大阪航空局 入札室

#### 4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
  - 1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等データを添付し、3. (2)に示すURLに提出しなければならない。
  - 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の提出期限までに、3. (1)に示す場所に持参又は郵送により提出しなければならない。  
なお、1)、2)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他詳細は入札説明書による。